

平成18年11月期 個別財務諸表の概要

平成19年1月16日

上場会社名 株式会社エスプール 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス  
 コード番号 2471 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.spool.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 浦上 壮平  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 佐藤 英朗  
 TEL (03)3517-6633

決算取締役会開催日 平成19年1月16日 配当支払開始予定日 平成19年2月28日  
 定時株主総会開催日 平成19年2月27日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年11月期の業績（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

※記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	4,682	2.4	163	20.6	136	3.1
17年11月期	4,570	25.4	135	28.6	132	31.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年11月期	60	△18.0	2,320	16	2,263	36	6.1	9.4
17年11月期	73	25.1	3,113	63	—	—	10.2	11.5

(注) ① 期中平均株式数 18年11月期 25,962株 17年11月期 23,580株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月期	1,675	1,240	74.1	46,303	00
17年11月期	1,220	750	61.5	31,824	99

(注) ① 期末発行済株式数 18年11月期 26,798株 17年11月期 23,580株  
 ② 期末自己株式数 18年11月期 一株 17年11月期 一株

2. 平成19年11月期の業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,694	80	42
通期	5,710	203	108

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）4,034円29銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年11月期	—	850	850	20	27.3	2.7
18年11月期	—	1,100	1,100	29	48.9	2.4
19年11月期(予想)	—	1,100	1,100			

(注) 18年11月期期末配当金の内訳 上場記念配当 300円

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記番号	第6期 平成17年11月30日現在		第7期 平成18年11月30日現在		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		423,865		746,056		322,191
2 売掛金		493,481		551,458		57,977
3 前払費用		34,266		47,497		13,230
4 繰延税金資産		20,202		20,493		291
5 1年内回収予定の関係会社長期貸付金		8,000		—		△8,000
6 その他		3,158		28,013		24,854
貸倒引当金		△ 3,165		△4,663		△1,498
流動資産合計		979,809	80.3	1,388,855	82.9	409,046
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		12,452		18,524		
減価償却累計額		△ 4,616	7,836	△6,547	11,977	4,141
(2) 車両及び運搬具		1,636		1,636		
減価償却累計額		△ 1,554	81	△ 1,554	81	—
(3) 工具器具及び備品		56,165		75,023		
減価償却累計額		△ 35,594	20,570	△45,307	29,715	9,144
有形固定資産合計		28,489	2.3	41,774	2.5	13,285
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		67,850		54,419		△13,431
(2) その他		257		257		—
無形固定資産合計		68,107	5.6	54,676	3.3	△13,431
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		64,750		85,214		20,464
(2) 敷金及び保証金		77,416		103,425		26,009
(3) その他		1,771		1,667		△103
投資その他の資産合計		143,938	11.8	190,307	11.3	46,369
固定資産合計		240,536	19.7	286,759	17.1	46,223
資産合計		1,220,345	100.0	1,675,615	100.0	455,269

区分	注記番号	第6期 平成17年11月30日現在		第7期 平成18年11月30日現在		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		5,466		4,086		△1,379
2 短期借入金		60,000		60,000		—
3 未払金		29,944		40,633		10,689
4 未払費用		204,719		205,711		991
5 未払法人税等		47,258		40,964		△6,294
6 未払消費税等		71,223		35,779		△35,443
7 預り金		33,900		36,572		2,672
8 賞与引当金		10,945		5,942		△5,003
9 その他		6,455		5,047		△1,407
流動負債合計		469,912	38.5	434,737	25.9	△35,174
負債合計		469,912	38.5	434,737	25.9	△35,174
(資本の部)						
I 資本金	※1	393,000	32.2	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		207,200		—		—
資本剰余金合計		207,200	17.0	—	—	—
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		150,233		—		—
利益剰余金合計		150,233	12.3	—	—	—
資本合計		750,433	61.5	—	—	—
負債及び資本合計		1,220,345	100.0	—	—	—

区分	注記番号	第6期 平成17年11月30日現在		第7期 平成18年11月30日現在		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—		584,730	34.9	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		465,671		—
資本剰余金合計		—		465,671	27.8	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		190,426		—
利益剰余金合計		—		190,426	11.4	—
株主資本合計		—		1,240,827	74.1	—
II 新株予約権		—		50	0.0	—
純資産合計		—		1,240,877	74.1	—
負債純資産合計		—		1,675,615	100.0	—

② 損益計算書

区分	注記番号	第6期 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日		第7期 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			4,570,197	100.0		4,682,021	100.0	111,824
II 売上原価			3,393,879	74.2		3,399,304	72.6	5,424
売上総利益			1,176,317	25.8		1,282,717	27.4	106,399
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		39,644			39,420			
2 給与手当		426,073			451,738			
3 賞与引当金繰入		8,899			4,971			
4 法定福利費		55,640			55,005			
5 地代家賃		104,979			123,122			
6 減価償却費		27,782			29,678			
7 募集費		86,404			115,841			
8 貸倒引当金繰入		—			1,498			
9 その他		291,233	1,040,656	22.8	297,858	1,119,133	23.9	78,477
営業利益			135,661	3.0		163,583	3.5	27,922
IV 営業外収益								
1 受取利息		435			276			
2 消費税等調整益		350			—			
3 受取手数料		122			499			
4 その他		4	912	0.0	—	776	0.0	△135
V 営業外費用								
1 支払利息		1,056			907			
2 コミットメント・フィー		918			899			
3 株式交付費		—			8,991			
4 公開準備費用		2,563			17,303			
5 その他		20	4,558	0.1	92	28,194	0.6	23,635
経常利益			132,014	2.9		136,165	2.9	4,150
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		2,562	2,562	0.0	—	—	—	△2,562
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※1	1,613	1,613	0.0	—	—	—	△1,613
税引前当期純利益			132,964	2.9		136,165	2.9	3,201
法人税、住民税 及び事業税		63,730			76,220			
法人税等調整額		△ 4,185	59,544	1.3	△291	75,929	1.6	16,384
当期純利益			73,419	1.6		60,236	1.3	△13,183
前期繰越利益			76,813			—		—
当期末処分利益			150,233			—		—

③ 利益処分計算書

		第6期 株主総会承認年月日 (平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			150,233
II 利益処分額			
配当金		20,043	20,043
III 次期繰越利益			130,190

④ 株主資本等変動計算書

第7期(自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計	
平成17年12月1日残高(千円)	393,000	207,200	207,200	150,233	150,233	750,433
事業年度中の変動額						
新株の発行	191,730	258,471	258,471			450,201
剰余金の配当				△20,043	△20,043	△20,043
当期純利益				60,236	60,236	60,236
株主資本以外の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	191,730	258,471	258,471	40,193	40,193	490,394
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	190,426	190,426	1,240,827

	新株予約権	純資産合計
平成17年12月1日残高(千円)	417	750,850
事業年度中の変動額		
新株の発行		450,201
剰余金の配当		△20,043
当期純利益		60,236
株主資本以外の事業年度中の変動額(純額)	△367	△367
事業年度中の変動額合計(千円)	△367	490,026
平成18年11月30日残高(千円)	50	1,240,877

重要な会計方針

項目	第6期 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	第7期 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～15年 その他 2年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
3 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用処理しておりま す。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち、当期の負担 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の貸 貸借に係る方法に準じた会計処理によ っております。	—————
6 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



会計処理の変更

第6期 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	第7期 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(純資産の部の表示) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当事業年度末における従来の表示による資本の部の合計額に相当する額は、1,240,827千円であります。</p>

追加情報

第6期 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	第7期 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,572千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第6期 平成17年11月30日現在	第7期 平成18年11月30日現在
※1. 会社が発行する株式 普通株式 94,320株 発行済株式総数 普通株式 23,580株 2. コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円	※1. _____ 2. コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円

(損益計算書関係)

第6期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	第7期 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日
※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,003千円 車両及び運搬具 58千円 工具器具及び備品 551千円 計 1,613千円	_____

(株主資本等変動計算書関係)

第7期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日現在)

該当事項はありません。

## リース取引関係

第6期 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	第7期 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">22,381</td> <td style="text-align: center;">22,035</td> <td style="text-align: center;">345</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	22,035
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)					
工具器具及び備品	22,381	22,035	345					
2. 未経過リース料期末残高相当額								
1 年 内	330千円							
1 年 超	55千円							
合 計	386千円							
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料	2,169千円							
減価償却費相当額	1,765千円							
支払利息相当額	74千円							
4. 減価償却費相当額の算定方法								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。								
5. 利息相当額の算定方法								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。								

## 有価証券関係

### 第6期（平成17年11月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### 第7期（平成18年11月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第6期 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	第7期 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">13,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,202千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,202千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,194千円	賞与引当金及び未払賞与	13,549千円	未払事業所税	2,458千円	繰延税金資産合計	20,202千円	繰延税金資産の純額	20,202千円	流動資産	繰延税金資産	20,202千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">13,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,493千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,493千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	2,995千円	賞与引当金及び未払賞与	13,516千円	未払事業所税	2,055千円	未払費用	1,632千円	貸倒引当金	294千円	繰延税金資産合計	20,493千円	繰延税金資産の純額	20,493千円	流動資産	繰延税金資産	20,493千円
繰延税金資産																																			
未払事業税	4,194千円																																		
賞与引当金及び未払賞与	13,549千円																																		
未払事業所税	2,458千円																																		
繰延税金資産合計	20,202千円																																		
繰延税金資産の純額	20,202千円																																		
流動資産	繰延税金資産	20,202千円																																	
繰延税金資産																																			
未払事業税	2,995千円																																		
賞与引当金及び未払賞与	13,516千円																																		
未払事業所税	2,055千円																																		
未払費用	1,632千円																																		
貸倒引当金	294千円																																		
繰延税金資産合計	20,493千円																																		
繰延税金資産の純額	20,493千円																																		
流動資産	繰延税金資産	20,493千円																																	
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.0%	法人税特別控除	△1.7%	住民税均等割額	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4%	住民税均等割額	11.9%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.0%																																		
法人税特別控除	△1.7%																																		
住民税均等割額	2.8%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4%																																		
住民税均等割額	11.9%																																		
その他	0.8%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%																																		

## 1株当たり情報

項目	第6期	第7期
	自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日
1株当たり純資産額	31,824円99銭	46,303円00銭
1株当たり当期純利益	3,113円63銭	2,320円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	2,263円36銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>当社は平成18年2月10日付で大阪証券取引所へラクレス市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる影響はありません。</p>

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり純資産額

	第6期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第7期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
貸借対照表の純資産の合計額 (千円)	—	1,240,877
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	1,240,827
貸借対照表の純資産の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額 (千円)	—	50
普通株式の発行済株式数 (株)	—	26,798
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	26,798

2 1株当たり当期純利益

	第6期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	第7期 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日
当期純利益(千円)	73,419	60,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,419	60,236
普通株式の期中平均株式数(株)	23,580	25,962
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	651
(うち新株引受権付社債による新株引受権)	—	617
(旧商法280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)	—	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債による新株引受権1,762株及び新株引受権方式のストックオプション192株。	—

## 重要な後発事象

第6期 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	第7期 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日
<p>平成18年1月16日及び平成18年1月24日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成18年2月9日に払込が完了しました。この結果、平成18年2月9日付で資本金は533,250千円、発行済株式総数は25,080株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,500株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき250,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき231,250円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金になります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき187,000円</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 280,500千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 346,875千円</p> <p>⑧ 資本組入額 : 1株につき93,500円</p> <p>⑨ 資本組入額の総額 : 140,250千円</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成18年2月9日</p> <p>⑪ 配当起算日 : 平成17年12月1日</p> <p>⑫ 資金の用途 : 設備投資資金、借入返済及び運転資金に充当</p>	<p>該当事項はありません。</p>

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## 2. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

記載が可能になり次第、開示いたします。